

建設業をめぐる経済等の最近の動向

1 月例経済報告（平成22年4月 内閣府）

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

【建設関連】

- ・住宅建設は、持ち直している。持家、貸家の着工は持ち直している。分譲住宅の着工はこのところ持ち直しの動きがみられる。総戸数は、2月は前月比7.9%減の年率79.4万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。先行きについては、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかるなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。
- ・公共投資は、このところ弱含んでいる。公共投資の関連予算をみると、国の平成21年度第二次補正予算において、約0.5兆円の減額措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成22年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比15.0%減としている。2012年2月の公共工事請負金額及び公共工事受注額は前年を下回った。先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

2 建設投資の概況（平成22年3月 国土交通省）

資料3-1

3 平成22年3月の雇用失業情勢の概況（平成22年4月 厚生労働省）

現下の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある。

- ① 3月の完全失業率は5.0%と、前月より0.1ポイント上昇。
- ② 就業者は2か月連続の減少、雇用者は2か月ぶりの増加。
- ③ 建設業の雇用者数は前年同月比29万人減少で393万人。

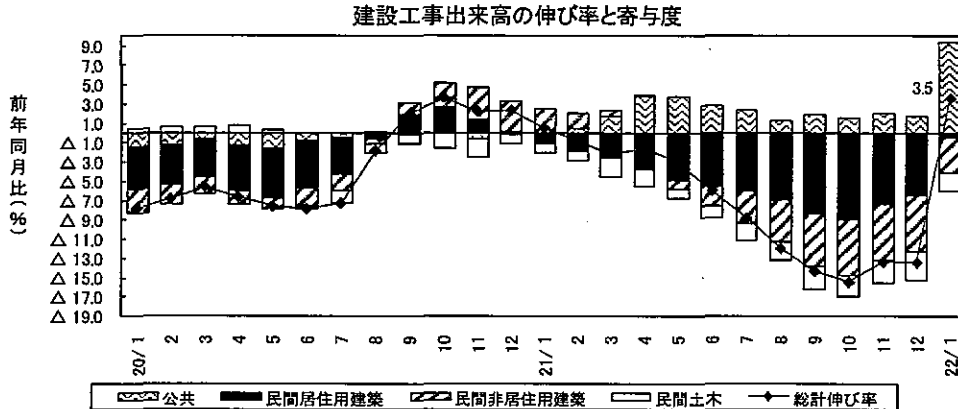
1. 建設投資の概況

(1) 建設工事出来高

1月の建設工事出来高は、全体で3兆9,083億円と前年同月比3.5%増加した。

公共は、建築が2,101億円（前年同月比22.7%増）、土木が1兆6,344億円（同24.1%増）となり、全体では1兆8,445億円（同24.0%増）となった。

民間は、建築が1兆6,719億円（前年同月比8.5%減）、土木が3,920億円（同14.8%減）となり、全体では2兆0,638億円（同9.8%減）となった。



(単位：億円)

区分	年度年月	総計	民間	建築		土木	公共	
				居住用	非居住用			
年	18年度	528,833	353,226	289,561	195,441	94,119	63,665	175,608
	19	500,514	330,587	261,618	176,043	85,575	68,969	169,927
	20	491,749	322,516	258,227	168,924	89,302	64,290	169,232
年	19年	509,301	338,004	269,815	181,476	88,339	68,189	171,297
	20	492,828	324,583	258,653	171,208	87,445	65,930	168,244
	21	454,057	276,281	219,399	144,725	74,674	56,882	177,776
月	21年10月	38,795	21,953	17,563	11,914	5,649	4,391	16,841
	11	40,240	22,025	17,655	12,080	5,575	4,371	18,215
	12	41,743	22,076	17,658	12,169	5,489	4,418	19,667
	22年1月	39,083	20,638	16,719	11,574	5,145	3,920	18,445

(前年比・%)

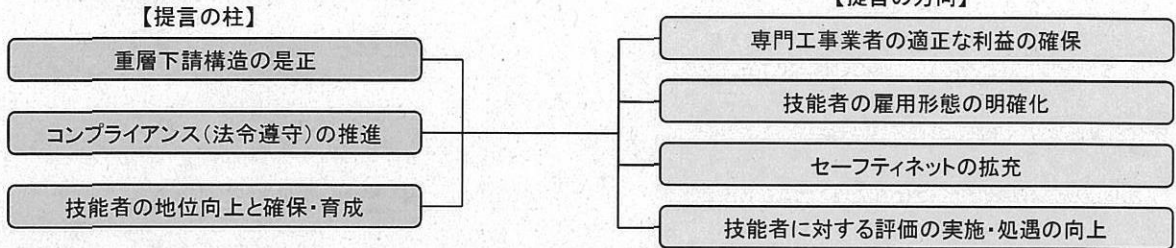
年	18年度	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	6.2	△ 11.0
	19	△ 5.4	△ 6.4	△ 9.6	△ 9.9	△ 9.1	8.3	△ 3.2
	20	△ 1.8	△ 2.4	△ 1.3	△ 4.0	4.4	△ 6.8	△ 0.4
年	19年	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	6.2	△ 11.0
	20	△ 5.4	△ 6.4	△ 9.6	△ 9.9	△ 9.1	8.3	△ 3.2
	21	△ 1.8	△ 2.4	△ 1.3	△ 4.0	4.4	△ 6.8	△ 0.4
月	21年1月	0.5	0.8	2.9	△ 3.4	16.6	△ 6.9	0.0
	2	△ 0.7	△ 2.0	△ 0.5	△ 5.7	10.3	△ 7.3	1.3
	3	△ 2.1	△ 6.2	△ 4.1	△ 8.1	3.9	△ 12.6	4.5
	4	△ 1.6	△ 8.1	△ 7.2	△ 11.0	0.1	△ 11.2	11.3
	5	△ 2.9	△ 9.2	△ 9.9	△ 12.6	△ 4.7	△ 6.4	14.3
	6	△ 5.9	△ 12.0	△ 12.9	△ 14.4	△ 10.0	△ 8.5	10.1
	7	△ 8.8	△ 15.6	△ 16.1	△ 15.2	△ 17.8	△ 13.3	8.5
	8	△ 11.9	△ 18.9	△ 19.9	△ 18.1	△ 23.3	△ 14.5	4.1
	9	△ 14.3	△ 23.9	△ 25.0	△ 22.8	△ 29.2	△ 19.1	6.1
	10	△ 15.4	△ 26.2	△ 27.8	△ 25.5	△ 32.2	△ 19.3	4.5
	11	△ 13.3	△ 24.6	△ 25.8	△ 22.2	△ 32.5	△ 19.2	5.7
	12	△ 13.4	△ 24.8	△ 24.9	△ 20.2	△ 33.6	△ 24.5	4.6
次	22年1月	3.5	△ 9.8	△ 8.5	△ 1.3	△ 21.4	△ 14.8	24.0
累計	4月～1月	△ 8.9	△ 17.8	△ 18.4	△ 16.9	△ 21.4	△ 15.3	8.9

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成21年度より、建設工事進捗率及び冬期修正率を変更していますので、対前年同月比を分析する際にはご注意ください。

建設労働生産性の向上に資する提言

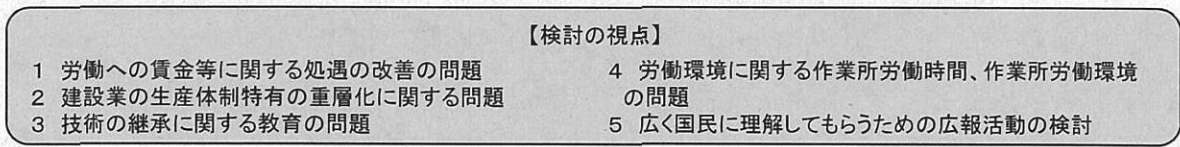
(社)建設産業専門団体連合会では、建設投資が減少している中で価格競争が激化し、そのしわ寄せが専門工事業者の経営や技能労働者の労働条件等に悪影響を及ぼしていることから、技能労働者の確保・育成、賃金アップ、社会的地位の向上を図り、ひいては労働生産性の向上につなげていくこととして、平成21年2月に提言を取りまとめ。



<p>提言1: 品質・技術力重視の入札制度の拡充 (価格偏重入札の是正)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令を遵守している専門工事業者が、適正な収益を得られる価格で、品質の優れた生産物を調達できるような入札方式・入札制度を推進 など <p>提言2: 発注者・設計者・元請・下請による4者協議の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 発注者、設計者、元請業者による3者協議に専門工事業者を加えた「4者協議」を推進 など <p>提言3: コア技術者の直接雇用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹技能者や熟練技能者等とは明確な雇用関係を結び、専門工事業者としてのコアコンピタンス(中核的経営資源)を維持・確保 <p>提言4: 基幹技能者の活用促進と適正評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹技能者の常駐モデル事業を推進 基幹技能者の配置義務化と加点措置、設計労務単価への反映等の制度を創設・改正 など 	<p>提言5: 社会保険等加入を前提とした技能者の流動化・就業確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能者の所属・雇用を明らかにした上で、「建設業務労働者就業機会確保事業」を推進・発展 など <p>提言6: 建退共制度の活用・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間工事での建退共制度の活用促進 技能者への全適用、一人親方の利用条件の緩和、制度利用の義務化等を検討 <p>提言7: 技能者全ての労災保険加入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場単位の労災保険加入を徹底する仕組みを検討 労災保険未加入者の現場入場禁止の義務化を検討 <p>提言8: 技能者育成と雇用・福利厚生を担保する組織・基金の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能者の育成、社会保険等の加入、就業機会の確保等を行う新しい組織・基金(工事請負代金の一部を運営費として充当)の創設を検討
--	--

建設技能者の人材確保・育成に関する提言

(社)日本建設業団体連合会では、建設技能者が高齢化し入職者が少ないという状況に対して、近い将来、熟練した建設技能者が枯渇し建設業が産業として成り立たなくなるのではないかと危惧。このため、平成21年4月に、建設業の将来を担うであろう若年建設技能者の確保・育成を念頭に、その入職につながる対策から、建設業が内包する構造的な問題の解決に向けた対策などを幅広く提言。



<p>提言1 建設技能者の賃金改善につながる環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 元請が基幹技能者の資格を有する職長の中から特に優秀な者を「優良技能者」として認定し、標準目標年収600万円以上を実現 元請・下請間で材工別内訳契約により労務費を明確化するとともに、建設技能者1人当たりの生産性を向上させ、建設技能者の賃金を向上 公共工事設計労務単価に実勢単価を反映するため、サンプル調査数や調査対象の諸条件による分類等の改善、調査のあり方の検討を要望 <p>提言2 建退共制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間を含む全ての工事で共済証紙費用を積算に算入 制度未加入の事業主の加入促進や、個人や一人親方が加入できる制度改善、事務手続きの改善 など <p>提言3 重層下請構造改善の提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 元請・下請が連携して、原則3次以内に重層下請次数を低減。5年後を目途に2次以内を最終目標として取組 	<p>提言4 教育への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校在学中に技能士資格を取得し、入職した者を対象に、日建連が受験費用等を補助 工業高校教師の技能訓練や専門工事経営者等への教育に要する費用を日建連が補助 など <p>提言5 作業所労働時間の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業所日曜全閉所や土曜50%閉所の実現に向け、発注者に働きかけ <p>提言6 作業所労働環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 快適職場認定の100%取得の実現。さらにこれを機会に、より一層の労働環境改善を強化 <p>提言7 広報活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 建退共加入促進や適正工期実現等に向けたPRの拡充 作業所仮囲いを利用したPR活動や小中高等学校等への講師派遣 <p>■ 基幹技能者の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹技能者のデータベース化を検討、基幹技能者の地位の向上や役割を検討
--	---